

特別決議

託送料金を問う

(電線使用料)

グリーンコープ共同体
第十一期通常総会
2017.6.14

国会の同意なしに、経済産業大臣の許・認可権に基づき、託送料金(電線使用料)に「福島原発事故の賠償金」や「廃炉費用」などを上乗せし、すべての消費者・国民からこれを強行的に徴収しようとすることは、民主主義の根本を損なう暴挙です。

グリーンコープは、1986年に起きたチェルノブイリ原発事故以来「原発といのちは共存できない」として、原発のない社会を実現するために脱原発運動を続けてきました。30年を経てようやく、*グリーン・市民電力を通して自分たちが望む電気を選ぶことができるようになりました。

ところが、グリーン・市民電力が大手電力会社に支払う電線使用料(託送料金)について調べるうち、支払う義務のない「電源開発促進税」などが含まれており、さらに今後「福島原発事故の賠償金の膨れ上がっている増加分」などが上乗せされる可能性が大きいことが分かりました。

この問題を明らかにして、組合員みんなで討議し社会に問おうと、グリーンコープ共同体第十一期通常総会で特別決議が採択されました。全文を掲載します。

*自然エネルギーによる発電所建設や電気の共同購入を担う一般社団法人。社員はグリーンコープの14単協と連合、グリーンクラブ(グリーンコープ納入業者の会)

共生の時代

みどりの地球を
みどりのままで

2017年 7月

別冊

■発行：グリーンコープ共同体理事会
■編集：共生の時代・編集部
■〒812-8561
福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号
博多大博通ビルディング3階
TEL 092 (481) 7923
FAX 092 (481) 7876
<http://www.greencoop.or.jp/>

福島第一原子力
発電所2号機は
爆発の危険があった

今から6年前の2011年3月11日、東日本を襲った巨大地震とこれにともなう巨大地震波は、1万5,894名の死者と2,561名の行方不明者を発生させました。

そればかりでなく、この巨大地震は東京電力福島第一原子力発電所と第二原子力発電所を襲い、その電源のすべてを消失させ、第一原子力発電所の1号機・2号機・3号機の原子炉を熔融(メルトダウン)させました。

特に、東京電力福島第一原子力発電所2号機の場合、東京電力がベント(ガス抜き)に失敗したため、原子炉が内部からそのガス圧で爆発する恐れが極めて高まりました。しかし偶然、近くの4号機で水素爆発が起こり、この衝撃で2号機の格納容器が小規模に破壊されることになった結果、原子炉内のガスが漏れでて、原子炉が爆発する事態は回避されました。つまり、こうした偶然に助けられなければ、福島第一原子力発電所2号機の原子炉は内部から爆発し、「東日本は人間が住めない地域」になっていた可能性がとても高かったのです。

託送料金として
原発の「廃炉費用」などを
徴収しようとしている

ところが、日本政府と

大手電力会社はこうした深刻な事実を公表しなかったばかりか、知らぬ顔をして、原子力発電所の再稼働を強行しています。そして、こうした非道な「原子力政策」を財政的に成り立たせるために、原発で発電された電気の使用を拒絶する新電力(グリーン・市民電力)とその利用者に対して、国会の同意なしに、託送料金(電線使用料)に「福島原発事故の賠償金」や「廃炉費用」などを上乗せし、これを徴収しようとしています。

具体的には、新電力(グリーン・市民電力)は、大手電力会社が所有する送配電網を借用し、その電線使用料(託送料金)を九州電力などの大手電力会社に支払っています。この電線使用料(託送料金)に、現在も「電源開発促進税」や「使用済燃料再処理等既発電費」などが上乗せされ、新電力(グリーン・市民電力)とその利用者から徴収されています。また、電源開発促進税も、「平成23年度決算において、明確に電源ごとに内訳を算出することができず、業務に係る支出については、原子力発電等関係は約3,442億円、火力発電関係は約9億円、水力発電関係は約63億円である」(衆議院議員小池政就君提出電源開発促進税のあり方に関する質問に対する答弁書)という政府の説明(答弁)に明らかなとおり、その圧倒的大部分は「原子力発電等関係」に「支出」されているものだからです。にもかかわらず、これに加えて、2020年度から国会の同意なしに、

「電源開発促進税」を支払う義務は負ってない

そして、そうした権限

ます。しかし、立法院（国会）は、そうした手続きを踏んでいません。ですから、新電力（グリーン・市民電力）は法律上、「電

ですが、新電力（グリ

どの支払いを拒絶すれ

どがそうしたとして

ですから、新電力（グ

い義務が存在しないこ

電気代として徴収したお金で、莫大な資産を増加させてきた



から、九州電力の経営

いずれにしても、その

のお金で、九州電力の資産を9兆9,067億円も増加させ、その増加させた資産のうち、6兆4,125億円を現金化（減

また、銀行に借入金

ですから、九州電力が

総括原価方式に守られて
次々に原発を建設

に、川内原子力発

所4号機だけなので

から、予算を超過した

託送料金の
実態を調査

そればかりでなく、私

のでした。

よび一般管理費と定め

私たちはした

正取引委員会に訴える

料金の実態も把握した

主権在民』を事態化し

本が「脱原発」に向か
て歩み始める端緒を切り

以上、特別決議する。

2017年6月14日
グリーンコープ共同体
第十一期通常総会
参加者一同

